

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、6日比で1.42%上昇しました。  
前週末に発表された10月の米雇用統計が良好な結果となり米国経済の先行きに楽観論が広がりました。週初の日本株式市場は、米利上げ観測の高まりを受けて円安・ドル高が進行したことなどから、輸出関連株を中心に大きく上昇しました。その後は、原油など国際商品市況が下落したことや市場全体に短期的な過熱感が見られたことなどから、利益確定売りによる一進一退の動きとなりましたが、企業決算が総じて好調であったことなどもあり、週間では上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 GDP(国内総生産、7-9月期、一次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

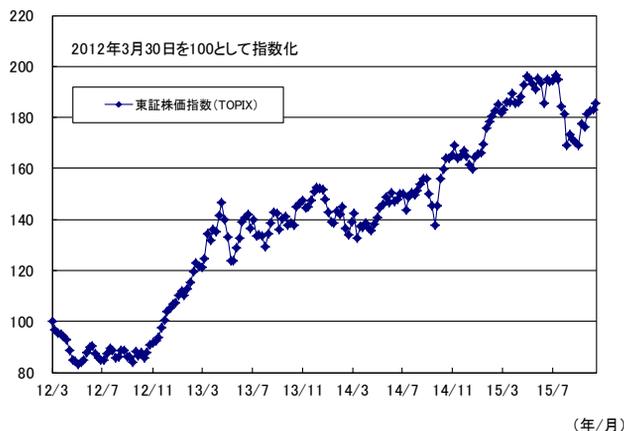
先週の騰落率

1.42%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年11月13日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、6日比円ベースで、3.58% 下落しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、世界経済への懸念が根強い中、米国の年内利上げ観測が高まったことや、一部大手小売企業の決算や10月の米小売売上高が市場予想を下回ったことなどを受け、下落しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、米国の年内利上げ観測の高まりや商品市況の下落に加え、7-9月期のユーロ圏実質GDP (域内総生産) 成長率が市場予想を下回ったことなどを受け、下落しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、米国の年内利上げ観測の高まりや商品市況の下落などを受け、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 EU(欧州連合)27カ国新車登録台数(10月)
- 17日 米CPI(消費者物価指数、10月)
- 17日 米鉱工業生産指数(10月)
- 18日 米住宅着工件数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

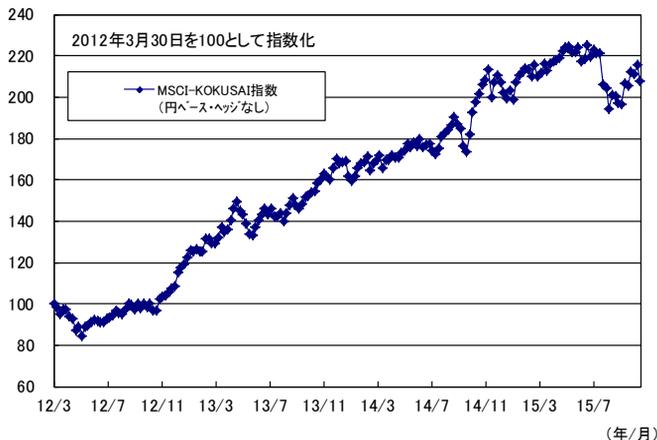
先週の騰落率

-3.58%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年11月13日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、6日比で0.04%上昇しました。日本債券市場は、前週末に発表された10月の米雇用統計が米労働市場の回復を示す結果となり、米国の年内利上げ観測が高まったことなどから、下落して始まりまし。しかしその後は、10年物価連動国債入札が低調な結果となり、投資家の期待インフレ率の低下が改めて意識されたことなどから、日本債券市場は上昇に転じました。その後も30年債入札が好調な結果となったことなどから、債券市場は底堅く推移しました。週間では上昇しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、6日比で低下(価格は上昇)し、0.31%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 GDP(7-9月期、一次速報値) など
- 19日 日銀金融政策

	2015/11/6	2015/11/13	変化幅
日本10年国債利回り*	0.32%	0.31%	-0.02%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

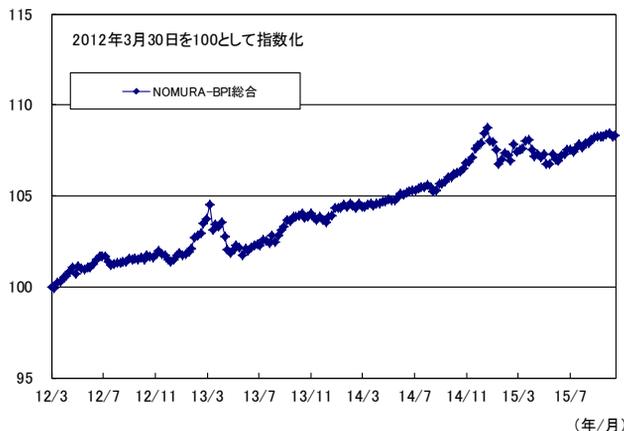
先週の騰落率

0.04%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年11月13日



NOMURA-BPI総合	2015/11/6	2015/11/13	騰落率
	366.12	366.26	0.04%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、6日比円ベースで、0.25%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、10月の米小売売上高が市場予想を下回ったことや、原油安・株安が進行し、市場でリスク回避姿勢が強まったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)総裁の議会証言などを背景に市場で追加の金融緩和策への期待が高まったほか、市場でリスク回避姿勢が強まったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、6日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 独ZEW景況感指数(11月)
- 17日 米CPI(10月)
- 17日 米鉱工業生産指数(10月)
- 18日 米住宅着工件数(10月)
- 18日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録 など

	2015/11/6	2015/11/13	変化幅
米国10年国債利回り*	2.33%	2.27%	-0.06%
ドイツ10年国債利回り*	0.69%	0.56%	-0.14%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.25%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年11月13日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/11/6	2015/11/13	騰落率
	465.48	466.66	0.25%
円/ドル	123.18円	122.82円	-0.29%
円/ユーロ	132.31円	131.80円	-0.39%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、6日比で0.32%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した10月時点の東京都心5区の平均空室率は4.46%となり、前月の4.53%から0.07ポイント低下しました。10月は新規供給の影響があったものの、拡張移転や統合に伴う大型成約の動きが見られたことなどから、空室面積が減少しました。また、同地区の平均賃料は17,612円となり、前年同月比+4.13%、前月比+0.10%となりました。前月比では22ヵ月連続の上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 GDP(7-9月期、一次速報値)
- 19日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.32%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年11月13日



東証REIT指数(配当込み)	2015/11/6	2015/11/13	騰落率
	3,037.50	3,047.12	0.32%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、6日比円ベースで、2.81%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週初は前週末発表の10月の米雇用統計の内容から、引き続き米国の年内利上げが懸念されたことなどから下落しました。週末にかけても、10月の米小売売上高が前月比で市場予想を下回ったことなどを背景に下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、米国の年内利上げ観測に加え、7-9月期のユーロ圏GDPが市場予想を下回ったことなどが背景となり下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株市場の下落につれて下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 独ZEW景況感指数(11月)
- 17日 米CPI(10月)
- 17日 米鉱工業生産指数(10月)
- 18日 米住宅着工件数(10月)
- 18日 FOMC議事録

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-2.81%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年11月13日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2015/11/6	2015/11/13	騰落率
	915.61	889.88	-2.81%
円/ドル	123.18円	122.82円	-0.29%
円/ユーロ	132.31円	131.80円	-0.39%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、6日比円ベースで、3.94%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国本土株が底堅く推移したものの、米国の年内利上げ観測の高まりなどを背景とした欧米株安などを受けて下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の年内利上げ観測の高まりや、原油価格の下落が懸念されたことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、ブラジル中央銀行発表のエコノミスト調査で2015年の経済成長率が下方修正されたことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況が下落したことや、9月の鉱物生産量が市場予想を下回ったことなどから下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 ブラジル失業率(10月)
- 19日 ロシア小売売上高(10月)
- 19日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

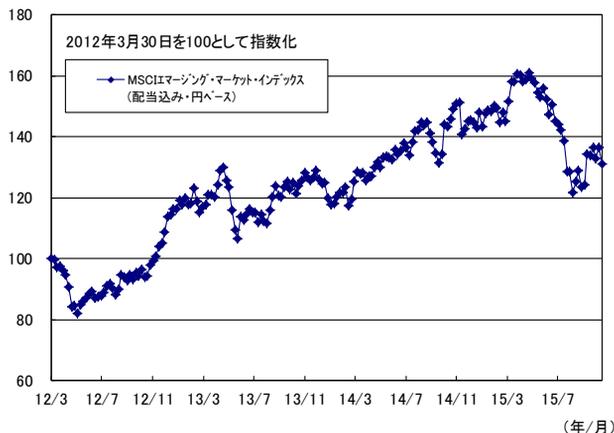
騰落率がマイナスの場合: 😞

**-3.94%**



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年11月13日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/11/6	2015/11/13	騰落率
	1,780.09	1,710.00	-3.94%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、6日比円ベースで、0.78%下落しました。

マレーシアでは、7-9月期の実質GDP成長率が前四半期から減速しました。足元の原油価格の下落による経済・財政への下押し圧力が懸念されていることなどをを受け、同国の債券指数は下落しました。

ロシアでは、7-9月期の実質GDP成長率が3四半期連続のマイナス成長となりました。足元の原油価格の下落による経済・財政への下押し圧力が懸念されていることなどをを受け、同国の債券指数は下落しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

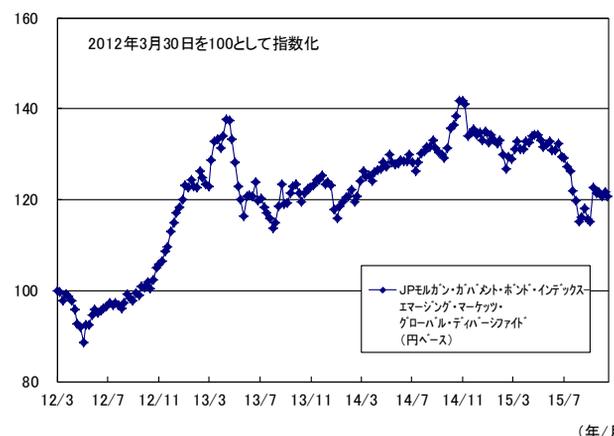
騰落率がマイナスの場合: 😞

**-0.78%**



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年11月13日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2015/11/6	2015/11/13	騰落率
	249.53	247.59	-0.78%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 インドネシア金融政策
- 18日 南アフリカCPI(10月)
- 19日 ブラジル失業率(10月)
- 19日 南アフリカ金融政策

など

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2015年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会